

令和5年度

決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2～3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	基本政策別「主要な施策」実施状況	9～33
8	公営企業会計決算の概要	34～35
9	主要な財政指標	36
10	財政健全化判断比率	37～39

会計別決算の状況

(単位：千円・%)

会計区分	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比 (R5-R4)	増減率
一 般 会 計	歳 入	119,735,018	115,491,776	4,243,242	3.7
	歳 出	117,538,227	112,677,976	4,860,251	4.3
	収 支	2,196,791	2,813,800	△ 617,009	－
	翌年度への 繰越財源	1,015,639	1,830,040	△ 814,401	－
	実質収支	1,181,152	983,760	197,392	－
財 産 区 特 別 会 計	歳 入	5,645,937	4,988,619	657,318	13.2
	歳 出	250,093	79,847	170,246	213.2
	実質収支	5,395,844	4,908,772	487,072	－
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	27,420,604	28,112,690	△ 692,086	△ 2.5
	歳 出	26,703,876	26,950,680	△ 246,804	△ 0.9
	実質収支	716,728	1,162,010	△ 445,282	－
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	歳 入	5,148,162	4,939,038	209,124	4.2
	歳 出	4,947,055	4,743,123	203,932	4.3
	実質収支	201,107	195,915	5,192	－
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	22,483,672	21,447,299	1,036,373	4.8
	歳 出	22,147,080	20,994,250	1,152,830	5.5
	実質収支	336,592	453,049	△ 116,457	－
合 計	歳 入	180,433,393	174,979,422	5,453,971	3.1
	歳 出	171,586,331	165,445,876	6,140,455	3.7
	収 支	8,847,062	9,533,546	△ 686,484	－
	翌年度への 繰越財源	1,015,639	1,830,040	△ 814,401	－
	実質収支	7,831,423	7,703,506	127,917	－

一般会計決算の概要

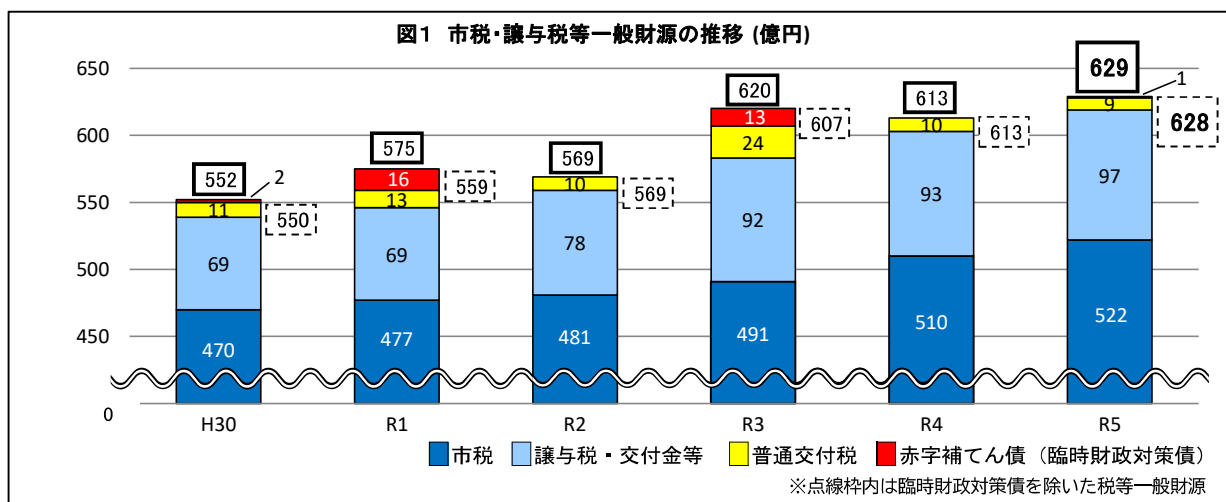
長期化する物価高騰等への対応策を継続することにより、厳しい経済状況にある市民生活や事業活動等への支援に取り組むとともに、「財政の健全性」を確保のもと、「今」と「将来」に対応した事業を実施することで、「安全・安心」「豊かさ・幸せ」の実感につながる、「次なる茨木」の実現に向けたまちづくりを着実に推進

(1) 一般会計決算額

《歳入決算額》	《歳出決算額》	形式収支	繰越財源	実質収支
1,197.4億円	1,175.4億円	22.0億円	10.2億円	11.8億円
				(うち財政調整基金積立額) 5.9億円

(2) 税等一般財源の状況

◎市税収入や株式等譲渡所得割交付金の増等により税等一般財源を確保



令和5年度については、新增築家屋の増等に伴う固定資産税や個人市民税等の増収により、市税収入が前年度より12億円増の522億円となりました。その他、普通交付税は減となったものの、株式等譲渡所得割交付金等の譲与税・交付金の増に伴い、税等一般財源の総額は、前年度より16億円増の629億円となりました。

なお、近年、市税収入については増収傾向にありますが、物価高騰や国施策等の影響により、今後の税等一般財源の確保は不透明であることから、その動向については注視する必要があります。

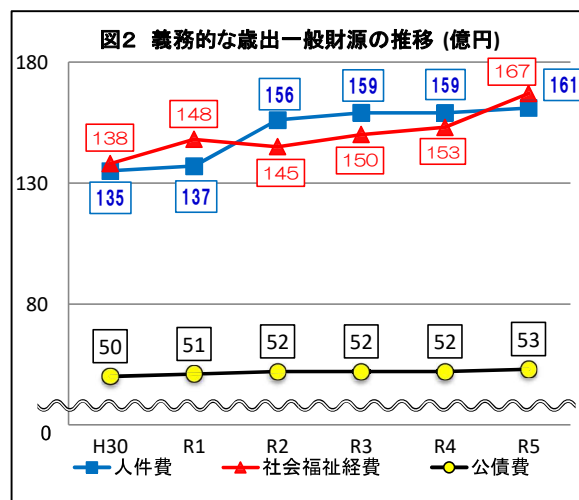
(3) 義務的な歳出一般財源（人件費、社会福祉経費、公債費）の状況

◎義務的な経費の増加が続く厳しい状況

公債費はこれまでの主要プロジェクト等の実施に伴う借入れにより増加したことに加え、人件費は国の給与改定に準じ職員給与や会計年度任用職員報酬等を増額改定したこと等により増加しました。

社会福祉経費については、保育や障害福祉に係る給付費が引き続き増額となったことに加え、高齢化の進展に伴い、国保特会・介護特会への繰出金が増額となるほか、受診率の増加によるこども医療費や後期高齢者の療養給付費負担金等がこれまで以上に伸びたことなどから、約14億円増加しました。

今後も、引き続き義務的経費の増加が予測されることから、柔軟な財政構造の保持や将来負担の抑制に努め、「財政の健全性」の確保に向け取り組んでいく必要があります。



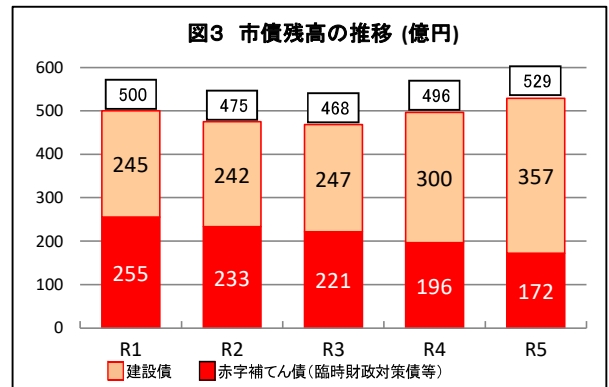
（４）市債、基金の状況

◎建設債の活用に伴い、市債残高は増加

市債には、ハード事業の財源となる建設債と一般財源の不足を補う赤字補てん債があります。

建設債は、計画的に進めるおにクル建設や小中学校体育館空調設備整備等への活用により残高が増加しました。赤字補てん債については、元金償還金に対して新規の借入額が少なくなったことから、残高は減少しています。

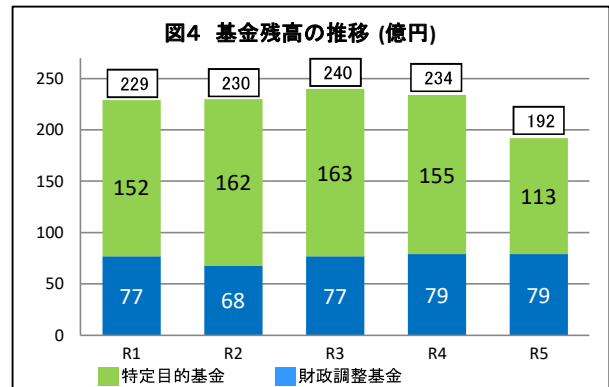
今後も、ハード事業の適切な選択等により、健全財政の確保に向け効果的・効率的な市債発行に努めてまいります。



◎財政調整基金・特定目的基金を効果的に活用

事業実施に備え積立を行う特定目的基金について、おにクル建設やごみ処理施設の長寿命化等の事業の財源として活用したことにより、残高は113億円となりました。

また、災害や急激な財源不足等に備え、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたる財政調整基金については、令和5年度は、物価高騰対策等の財源として7億円を活用した一方で、決算剰余金等を適切に積み立てた結果、残高は79億円を維持しました。

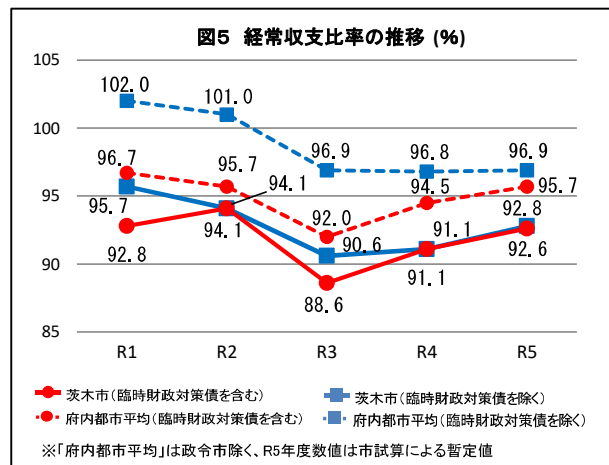


（５）経常収支比率の状況

◎社会福祉経費等の増により比率は上昇

数値が低いほど、財政構造に弾力性がある（政策的経費の実施割合が高い）ことを示す経常収支比率において、令和5年度は、分母となる歳入面においては、市税等の増収により増加となる一方で、分子となる歳出面において保育給付費やこども医療費をはじめとした扶助費や後期特会・介護特会への繰出金が増加しました。その結果、分子となる歳出の増加が分母となる歳入の増加を上回ったことから、比率が1.5割上昇しました。

今後も、財政構造の弾力性を維持するために、引き続きビルド&スクラップの実践等、財政の健全化の取組みを進めていきます。



（６）財政の健全性を確保のもと「今」と「将来」に対応した市民サービスの充実を図る

1. 物価高騰・新型コロナウイルス感染症等への対応

- プレミアム付商品券の発行や小学校給食費の無償化など”物価高騰対策の実施”
- コロナワクチン接種の継続、季節性インフルエンザへの対応、休日等における発熱外来の実施など”感染症対策”

2. 「今」必要なサービスの充実

- 小中学校への体育館空調の設置やスクールソーシャルワーカー等の拡充など”教育環境の充実”
- 私立保育所等への建設補助や庄栄幼稚園の認定こども園化など”保育環境の充実”
- つどいの広場の増設やユースプラザの開所日の拡充など”こども・子育て支援の充実”
- 重層的支援のモデル実施や地区保健福祉センターでの健診の実施など”福祉・医療施策の推進”

3. 「将来」を見据えた魅力あるまちづくり

- おにクルの整備や安威川ダム周辺整備の推進など”魅力あるまちづくりの推進”
- 中学校給食の実施に向けた整備や小中学校トイレの洋式化など”学校教育環境の充実”

4. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」を確保

- 基金の充実（駅周辺再整備基金）
- 市債発行の抑制（建設債について予算額より借入れ額を抑制）

今後も「財政の健全性」を確保のもと“次なる茨木”の実現に向けた取組みを着実に推進します。

歳入款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	令和５年度	構成比	令和４年度		
1. 市 税	52,177,181,916	43.6	50,959,701,786	(注1) 1,217,480,130	2.4
2. 地 方 譲 与 税	529,710,000	0.5	521,459,001	8,250,999	1.6
3. 利 子 割 交 付 金	43,050,000	0.0	45,832,000	△2,782,000	△ 6.1
4. 配 当 割 交 付 金	430,496,000	0.4	382,756,000	47,740,000	12.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	463,298,000	0.4	273,992,000	189,306,000	69.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	769,923,000	0.7	661,268,000	108,655,000	16.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	6,601,436,000	5.5	6,625,155,000	△23,719,000	△ 0.4
8. ゴルフ場利用税交付金	94,376,446	0.1	94,744,374	△367,928	△ 0.4
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	139,851,000	0.1	113,920,000	25,931,000	22.8
10. 地 方 特 例 交 付 金	317,736,000	0.3	333,186,000	△15,450,000	△ 4.6
11. 地 方 交 付 税	1,149,803,000	1.0	1,263,184,000	(注2) △113,381,000	△ 9.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,874,000	0.0	35,039,000	△3,165,000	△ 9.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	271,048,395	0.2	250,779,381	20,269,014	8.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,943,620,089	1.6	1,640,716,424	(注3) 302,903,665	18.5
15. 国 庫 支 出 金	25,619,712,329	21.4	28,105,406,304	(注4) △2,485,693,975	△ 8.8
16. 府 支 出 金	8,640,570,105	7.2	8,543,389,246	(注5) 97,180,859	1.1
17. 財 産 収 入	134,204,744	0.1	154,855,371	△20,650,627	△ 13.3
18. 寄 附 金	163,468,521	0.1	183,192,312	△19,723,791	△ 10.8
19. 繰 入 金	5,269,586,000	4.4	1,298,410,300	(注6) 3,971,175,700	305.8
20. 繰 越 金	2,321,799,975	1.9	1,733,812,633	587,987,342	33.9
21. 諸 収 入	4,315,109,290	3.6	4,417,169,752	(注7) △102,060,462	△ 2.3
22. 市 債	8,300,800,000	6.9	7,850,000,000	(注8) 450,800,000	5.7
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,363,487	0.0	3,807,144	2,556,343	67.1
歳 入 合 計	119,735,018,297	100.0	115,491,776,028	4,243,242,269	3.7

(注1) 固定資産税、個人市民税、都市計画税の増、法人市民税、たばこ税の減

(注2) 普通交付税の減

(注3) 廃棄物処分手数料、学童保育室利用料、公立保育所利用料の増

(注4) 非課税世帯価格高騰緊急支援給付金支援事業費等補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費等補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等補助金、地方創生臨時交付金、都市構造再編集集中支援事業補助金の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、障害者介護給付費等負担金、施設型給付費負担金の増

(注5) 障害者介護給付費負担金、保険基盤安定負担金、施設型給付費負担金、子育て支援対策臨時特例交付金、障害児入所給付費等負担金の増、地域医療介護総合確保基金事業費補助金、安心子ども基金特別対策事業費補助金、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金の減

(注6) 文化施設建設基金繰入金、財政調整基金繰入金、公共施設等総合管理基金繰入金、財産区特別会計繰入金の増、衛生処理施設整備等基金繰入金の減

(注7) ごみ処理施設改修事業負担金、国庫負担金補助金精算分、指定管理者納付金の減、ごみ処理施設運営事業負担金、デジタル基盤改革支援補助金、ダム事業区域内整備負担金の増

(注8) 小中学校体育館空調整備債、ダム周辺整備債、中学校給食センター整備債、幼稚園園舎整備債、コミュニティセンター整備債の増、市民会館跡地エリア整備債、環境衛生センター整備債の減

歳出款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	令和５年度	構成比	令和４年度		
1. 議 会 費	492,746,501	0.4	503,326,839	△10,580,338	△ 2.1
2. 総 務 費	17,618,465,620	15.0	16,693,767,141	(注1) 924,698,479	5.5
3. 民 生 費	53,778,936,757	45.8	50,968,419,076	(注2) 2,810,517,681	5.5
4. 衛 生 費	9,953,907,628	8.5	14,714,070,522	(注3) △4,760,162,894	△ 32.4
5. 労 働 費	30,236,704	0.0	30,065,482	171,222	0.6
6. 農 林 水 産 業 費	464,828,094	0.4	361,493,213	(注4) 103,334,881	28.6
7. 商 工 費	2,836,058,339	2.4	2,275,701,363	(注5) 560,356,976	24.6
8. 土 木 費	8,043,723,464	6.8	6,784,369,005	(注6) 1,259,354,459	18.6
9. 消 防 費	2,870,985,696	2.4	2,848,547,057	(注7) 22,438,639	0.8
10. 教 育 費	14,340,798,642	12.2	10,443,523,346	(注8) 3,897,275,296	37.3
11. 災 害 復 旧 費	25,008,000	0.0	27,566,000	△2,558,000	△ 9.3
12. 公 債 費	5,347,200,122	4.6	5,231,654,703	(注9) 115,545,419	2.2
13. 諸 支 出 金	1,735,331,541	1.5	1,795,472,306	(注10) △60,140,765	△ 3.3
歳 出 合 計	117,538,227,108	100.0	112,677,976,053	4,860,251,055	4.3

- (注1) 市民総合センター営繕事業、生涯学習センター営繕事業、合同庁舎改修事業、おにけ指定管理料、おにけ開館イベント等委託、本庁等電子計算機器等使用料、市民体育館営繕事業、南市民体育館営繕事業の増、庁舎営繕事業、退職手当、西河原公園南グランド等整備事業の減
- (注2) 価格高騰緊急支援給付金、施設型給付費負担金、障害者自立支援給付費、こども医療費、後期療養給付費負担金、私立保育所等運営補助金の増、非課税世帯価格高騰緊急支援給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付金、自宅療養者支援パック委託の減
- (注3) 環境衛生センター営繕事業、新型コロナウイルスワクチン接種委託、三島救命救急センター運営負担金、災害医療センター施設整備補助金、新型コロナウイルスワクチン接種負担金の減、環境衛生センター維持補修事業、環境衛生センター運営委託、予防接種事業委託、環境衛生センター燃料費の増
- (注4) 竜仙峡トール整備事業、遊歩道等整備事業、就農者育成施設等整備事業の増
- (注5) プレミアム付商品券負担金、プレミアム付商品券委託、新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給金の増、ポイント還元事業負担金、運送業事業者支援給付金、新しい生活様式対応事業所応援補助金の減
- (注6) 安威川ダム周辺整備事業、橋梁新設改良事業、公園等維持管理委託、元茨木川緑地リデザイン事業の増、歩道設置事業、市営住宅営繕事業の減
- (注7) 高機能消防総合情報システム中間整備委託の増、消防施設整備事業、消防車両・機器整備事業の減
- (注8) 小中学校体育館空調設備設置事業、中学校給食センター整備事業、小学校営繕事業、中学校営繕事業、認定こども園営繕事業、小学校給食材料費、教育センターサーバ借上げ等の増、公民館営繕事業、小中学校学級用端末等使用料、幼稚園営繕事業の減
- (注9) 臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債の増、緊急防災・減災事業債の減
- (注10) 水道事業会計繰出金、下水道等事業会計繰出金の減、財政調整基金積立金の増

歳出経費別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

経 費 別	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	令 和 5 年 度	構成比			
1. 消 費 的 経 費	82,831,137,337	70.5	78,840,166,713	3,990,970,624	5.1
人 件 費	18,260,591,405	15.6	17,894,610,283	(注1) 365,981,122	2.0
物 件 費	20,139,099,744	17.1	19,473,240,267	(注2) 665,859,477	3.4
扶 助 費	31,242,479,249	26.6	29,852,105,270	(注3) 1,390,373,979	4.7
補 助 費 等	13,188,966,939	11.2	11,620,210,893	(注4) 1,568,756,046	13.5
2. 投 資 的 経 費	20,261,508,953	17.2	19,762,330,764	499,178,189	2.5
維 持 補 修 費	1,858,758,535	1.6	1,553,453,204	(注5) 305,305,331	19.7
普通建設事業費	18,377,742,418	15.6	18,181,311,560	(注6) 196,430,858	1.1
災害復旧事業費	25,008,000	0.0	27,566,000	△2,558,000	△ 9.3
3. そ の 他 の 経 費	14,445,580,818	12.3	14,075,478,576	370,102,242	2.6
公 債 費	5,347,200,122	4.5	5,231,654,703	(注7) 115,545,419	2.2
積 立 金	440,098,400	0.4	238,871,500	(注8) 201,226,900	84.2
投資及び出資金	－	－	－	－	－
貸 付 金	810,000,000	0.7	850,000,000	△40,000,000	△ 4.7
繰 出 金	7,848,282,296	6.7	7,754,952,373	(注9) 93,329,923	1.2
歳 出 合 計	117,538,227,108	100.0	112,677,976,053	4,860,251,055	4.3

- (注1) 職員給・共済費等、会計年度任用職員報酬等の増、退職手当の減
(注2) 高機能消防総合情報システム中間整備委託、おにキ指定管理料、おにキ開館イベント等委託、環境衛生センター運営委託、本庁等電子計算機器等使用料、公園等維持管理委託、予防接種事業委託、小学校給食材料費、プレミアム付商品券委託の増、新型コロナウイルス接種委託、自宅療養者支援パック委託、参議院議員選挙執行費の減
(注3) 施設型給付費負担金、障害者自立支援給付費、こども医療費、障害児通所給付費、生活保護費、重度障害者医療費の増、児童手当、子育て支援施設等利用給付費負担金、児童扶養手当の減
(注4) 価格高騰緊急支援給付金、プレミアム付商品券負担金、後期療養給付費負担金、私立保育所等運営補助金、新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給金の増、非課税世帯価格高騰緊急支援給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付金、三島救命救急センター運営負担金、保育所等新型コロナウイルス感染症対策補助金、ポイント還元事業負担金の減
(注5) 環境衛生センター維持補修事業、中学校維持補修事業の増、橋梁維持事業の減
(注6) 小中学校体育館空調設備設置事業、中学校給食センター整備事業、安威川ダム周辺整備事業、小学校営繕事業、市民総合センター営繕事業、生涯学習センター営繕事業の増、環境衛生センター営繕事業、庁舎営繕事業、私立保育所等建設補助事業の減
(注7) 臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債の増、緊急防災・減災事業債の減
(注8) 財政調整基金積立金の増
(注9) 介護特会繰出金、国保特会繰出金、後期特会繰出金の増、水道事業会計繰出金、下水道等事業会計繰出金の減

歳入歳出主要経費等一覧表

(単位：千円、%、人)

	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	52,177,182	50,959,702	1,217,480	2.4
うち個人市民税	19,568,473	19,065,436	503,037	2.6
うち法人市民税	2,987,288	3,029,092	△41,804	△ 1.4
うち固定資産税	23,045,259	22,398,657	646,602	2.9
2. 地 方 交 付 税	1,149,803	1,263,184	△113,381	△ 9.0
普 通 交 付 税	886,914	999,346	△112,432	△ 11.3
特 別 交 付 税	262,889	263,838	△949	△ 0.4
3. 義 務 的 経 費	54,850,270	52,978,372	1,871,898	3.5
人 件 費	18,260,591	17,894,611	365,980	2.0
扶 助 費	31,242,479	29,852,106	1,390,373	4.7
公 債 費	5,347,200	5,231,655	115,545	2.2
4. 市 債 発 行 額	8,300,800	7,850,000	450,800	5.7
建 設 債	8,178,300	7,850,000	328,300	4.2
臨時財政対策債	122,500	—	122,500	皆増
5. 市 債 現 在 高	52,875,146	49,644,066	3,231,080	6.5
建 設 債	35,706,931	30,042,504	5,664,427	18.9
赤字補てん債	17,168,215	19,601,562	△2,433,347	△ 12.4
6. 基金現在高 (土地開発基金・介護特会基金除く)	19,261,310	23,451,398	△4,190,088	△ 17.9
うち財政調整基金	7,936,120	7,942,950	△6,830	△ 0.1
7. 土地開発公社の 保有資産額	855,018	1,023,292	△168,274	△ 16.4
8. 一般財源総額	66,536,620	64,472,731	2,063,889	3.2
9. 市 税 徴 収 率	99.1	98.7	0.4	0.4
10. 職 員 数 ※ (任期付・再任用除く)	1,593	1,577	16	1.0

※給与実態調査の普通会計職員数

基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ～まちづくり～ 【10,861,723千円】					
市民会館跡地活用					
1	おにクル・広場の整備 【共創推進課】	手数料、委託工事、負担金 【財源：国 506,100、基金 3,912,016、市債 2,951,800】	7,369,952	7,369,916	36
2	おにクル屋内こども広場の整備 【共創推進課】	おにクルにおいてこどもの豊かな感性を育む場を提供するため、コンセプトである「まちなかの森」を踏まえ屋内こども広場を整備する。 工事 【財源：基金 9,900、市債 72,300】	82,214	82,200	14
3	おにクルプラネタリウム設備の充実 【文化振興課】	おにクルへの愛着や施設利用への期待感を高めるため、クラウドファンディングを活用し、プラネタリウムに電子観望システムを導入する。 【財源：寄附金1,624】	3,767	1,624	2,143
4	おにクル子育て設備の充実 【子育て支援課】	おにクルへの愛着や施設利用への期待感を高めるため、クラウドファンディングを活用し、子育て施設に設置する木製遊具の制作等を行う。 【財源：寄附金 1,252】	3,569	1,252	2,317
5	おにクル開館イベント等の実施 【共創推進課ほか】	おにクルの開館に向けた機運の醸成を図るとともに、施設利用へとつなげる機会を創出するため、おにクルのプレ・記念・開館後イベントを実施する。	77,613		77,613
6	おにクルでの共創アートプロジェクトの実施 【文化振興課】	おにクル館内において気軽に文化芸術と触れる機会を創出するため、京都芸術大学と連携した共創アートプロジェクトを実施する。	4,700		4,700
7	市民活動センターでのプレイベントの実施 【共創推進課】	市民活動の新たな担い手の確保や市民活動センターのさらなる周知を図るため、市民活動応援フェスタや同センターで使用する備品制作のワークショップを行う。	563		563

(単位：千円)

事業			内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8	おにクル周知等に係る取組み 【共創推進課】	おにクル開館の効果的な周知等を行うため、動画やチラシの作成等を行うほか、開館イベント等で用いる記念品・ノベルティグッズを作成する。	18,354		18,354	
9	「育てる広場」の活用支援 【共創推進課】	「育てる広場」の実現に向けて、コーディネーターの活動支援や、多様な主体により共創を推進するための体制の検討を行う。	15,092		15,092	
10	おにクルにおける一時保育事業の拡充 【子育て支援課】	ニーズにあわせた子育て支援の充実を図るため、おにクル内のこども支援センターにおける一時保育事業の実施時間、体制等を拡充する。 【決算総額：39,498】 <拡充内容> ①一時保育事業の実施時間の拡充 9時～17時⇒8時30分～18時 ②おにクルイベント保育の新設 9時～22時（最大2時間） ③出前型一時預かりの実施時間の拡充 9時～17時（最大2時間）⇒9時～22時（最大2時間） 【財源：使 4,669、国 2,974、府 2,974、諸 93】	29,190	10,710	18,480	
11	図書館のシステム機器等の整備 【中央図書館】	おにクル内の図書館等において、円滑かつ安定した図書館サービスの環境を整備するため、システム機器等の導入・更新を行う。	27,080		27,080	
12	おにクル周辺歩道の整備 【道路課】	おにクル周辺の安全・安心な環境を整備するため、歩道の拡幅整備を行う。 工事 【財源：国 12,700、繰越金 3,380、市債 11,900】	55,694	27,980	27,714	
13	市民会館跡地エリアにおける水路の改修 【共創推進課】	市民会館跡地エリアにおける安全な歩行者空間の確保や交流空間の創出を図るため、水路の暗渠化及び歩道整備を行う。 工事 【財源：市債 44,600、繰越金 230】	49,860	44,830	5,030	
14	市役所前エリア基本計画の策定 【公園緑地課】	市役所前エリアの安全確保やパーク機能としての価値向上を図るため、歩行者中心の空間整備に向け、基本計画の策定等を行う。 委託	19,690		19,690	
15	市民会館跡地第二期整備エリアの活用に向けた検討等 【公園緑地課】	第二期整備エリアの活用を図るため、事業手法や事業者募集に向けた前提条件の検討・整理等を行う。	3,245		3,245	

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
中心市街地・まちづくり					
16	都市計画マスタープランの改定等 【都市政策課】	将来を見据えた都市づくりの方向性を検討するため、次期マスタープランの策定と立地適正化計画の中間見直しに向けて、パネル展示型説明会の実施や計画素案の作成等を行う。 【財源：国 1,500】	11,055	1,500	9,555
17	中心市街地等における景観形成の推進 【都市政策課】	中心市街地等の魅力向上や賑わい形成を図るため、ストリートデザインガイドラインの策定や屋外広告物条例案の作成等を行う。 【財源：国 1,900】	9,453	1,900	7,553
18	ひと中心の茨木まちなか戦略の検討 【市街地新生課】	ひと中心のまちなかを実現するため、目的や価値観・コンセプト等を整理し、必要となる施策や取組みを検討する。	7,700		7,700
19	南目垣・東野々宮土地区画整理の推進 【都市政策課】	広域幹線道路沿道にふさわしい土地利用を推進するため、南目垣・東野々宮土地区画整理事業への補助を行う。	140,750		140,750
20	空家等対策計画の見直しに向けた実態調査の実施等 【居住政策課】	安全・安心な生活環境を確保するため、空家等対策計画の見直しに向けた空家の実態調査等を行う。 【財源：国 3,465】	11,225	3,465	7,760
21	分譲マンションの適正管理に向けた専門家派遣 【居住政策課】	分譲マンションの主体的な維持管理や適正管理の推進に向けた助言・指導等を行うため、管理水準に課題のあるマンションに対し、マンション管理士を派遣する。	719		719
22	街路樹再整備方針の策定等 【建設管理課】	街路における景観形成や安全確保を図るため、樹木の健全度調査を実施するとともに、街路樹の適正な維持管理・更新等の方向性を定める再整備方針の策定に向けた検討等を行う。	7,095		7,095
23	元茨木川緑地リ・デザインの推進 【公園緑地課】	さまざまな利用を育てる空間として元茨木川緑地の活用を進めるため、モデル箇所の改修工事を行う。 【財源：国 68,800、市債 58,400】	136,073	127,200	8,873

(単位：千円)

事業		内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
駅前活性化・周辺整備					
24	J R 総持寺駅周辺整備事業 【道路課】	・ 庄中央線 工事、用地 【財源：国 9,097、市債 6,600、繰越金 8,576】 ・ 総持寺駅前線 委託、工事、負担金、補償費 【財源：国 6,193、諸 15,815、市債 4,500】 ・ その他（公共嘱託登記）	128,480	50,781	77,699
25	阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業 【道路課】	用地 【財源：国 24,156、市債 17,700】	164,157	41,856	122,301
26	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業の推進 【市街地新生課】	魅力ある駅前空間を実現するため、整備の方向性を踏まえた権利者に提案する整備計画案の修正や基本計画素案を作成する。	635		635
27	J R 茨木駅西口駅前周辺整備事業の推進 【市街地新生課】	駅前周辺の活性化及び交通結節点の機能強化を図るため、駅前広場のレイアウト案や整備の方向性を示した基本計画案の作成等を行う。	13,563		13,563
28	J R 茨木駅西口エスカレーターの設置検討 【市街地新生課】	駅利用者の利便性向上を図るため、J R 茨木駅西口におけるエスカレーター設置箇所の検討や設置による影響の検証等を行う。	10,769		10,769
北部地域のプロジェクト					
29	ダム関連事業 【道路課、北部整備推進課】	[安威川ダム周辺整備事業] 消耗品、委託、工事、賃借料、備品、負担金 【財源：国 124,113、寄附金 11,982、繰越金 21,107、諸 73,490、市債 714,400】 [車作 1 号線] 委託	1,037,408	945,092	92,316
30	安威川ダム周辺整備事前プロモーションの実施 【北部整備推進課】	安威川ダム周辺をハブ拠点とした北部地域の活性化を図るため、ワークショップを行うとともに、提案されたアイデア（ミニフェス）を実施する。 【財源：諸 2,000】	8,452	2,000	6,452

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
	31	安威川ダム周辺における多目的運動広場の整備等 【スポーツ推進課】	スポーツ環境の充実及び競技人口の普及促進を図るため、サッカー競技等を行える多目的運動広場の整備に向けた設計委託及び上下水道等の整備を実施する。 委託、工事 【財源：繰越金 33,020】	33,020	33,020	
	32	ダムサイト周辺遊歩道等の整備 【農林課】	ダム周辺地域の魅力向上や活性化を図るため、ダムサイトの遊歩道等を整備する。 工事 【財源：繰越金 52,736】	52,736	52,736	
公共交通・駐輪対策						
	33	総合交通戦略の改定に向けた検討 【交通政策課】	社会情勢の変化を踏まえた交通施策を展開するため、総合交通戦略の改定に向けて交通体系の見直し等を検討する。 【財源：国 1,100】	11,328	1,100	10,228
	34	自転車乗車用ヘルメットの普及啓発 【交通政策課】	自転車乗車用ヘルメットの着用促進や各地域での普及啓発を進めるにあたり、各地域で啓発活動を行う高齢者交通安全リーダーや公募の着用モニターにヘルメットを貸与する。 【財源：寄附金 758】	857	758	99
	35	自転車乗車用ヘルメットの着用支援 【交通政策課】	自転車乗車用ヘルメットの着用を支援するため、ヘルメットの購入に係る費用について補助する。 ＜対 象＞安全基準（SGマーク等）を満たした自転車用ヘルメットを令和6年1月以降に購入した65歳以上の市民 ＜補助額＞上限3千円（1人につき1回限り） ＜申 請＞令和6年1月～2月に電子申請により受付 【財源：寄附金 442】	442	442	
	36	阪急茨木西口駐車場の屋上防水等の改修 【交通政策課】	利用環境の早期改善を図るため、屋上防水等に経年劣化がみられる阪急茨木西口駐車場を改修する。	57,200		57,200
道路交通						
	37	道路新設・改良事業（単独分） 【道路課】	・畑田町上郡二丁目線 工事 ・庄23号線 工事 ・阪急茨木市駅周辺渋滞対策 委託 【財源：繰越金 11,977】 ・その他（公共嘱託登記）	54,471	11,977	42,494
	38	駅前太中線（2工区）整備事業 【道路課】	委託、工事、補償、用地 【財源：国 97,086、繰越金 18,557、市債 66,000】	315,209	181,643	133,566

(単位：千円)

事 業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
39	歩道設置事業 【道路課】	・ 田中町西河原線 工事 【財源：国 6,864、市債 4,800】 ・ 双葉町主原線ほか 委託 ・ 大手町新庄線 委託 ・ 通学路カラー舗装 工事 ・ バリアフリー推進（段差解消、点字ブロック等） 工事 【財源：国 4,000、市債 3,600】 ・ 自転車レーン整備 工事 【財源：国 1,837】 ・ その他（歩道段差改良、横断歩道新設等） 委託、工事	48,527	21,101	27,426	
公園						
40	公園等再整備事業 （遊具改修等） 【公園緑地課】	委託、工事（鮎川公園、くすのき公園、沢良宜浜公園、総持寺公園） 【財源：市債 22,300】	73,493	22,300	51,193	
41	公園トイレの環境 改善（洋式化等） 【公園緑地課】	公園の環境改善を図るため、トイレの洋式化等を進めるとともに、多目的トイレの設置工事を実施する。 修繕（水尾公園）、委託（郡山公園）、工事（山手台中央公園） 【財源：市債 32,400】	37,214	32,400	4,814	
42	公園の利活用方針 等の検討 【公園緑地課】	公園の利活用を推進するため、西河原公園等における民間活力導入の可能性に関するサウンディング調査や利活用に向けた方向性の検討等を行う。	5,820		5,820	
43	公園樹木維持管理 マニュアルの策定 等 【公園緑地課】	公園樹木の適切な維持管理を行うため、都市公園における樹木調査を実施するとともに、公園樹木維持管理マニュアルを策定する。 【財源：基金 8,338】	8,338	8,338		
市営住宅の長寿命化						
44	市営住宅の長寿命 化の推進 【建築課】	施設の長寿命化を図るため、外壁改修等を行う。 工事 （外壁・屋上防水） [道祖本住宅10棟] （給排水改修） [道祖本住宅1～3・10棟] 【財源：国 62,996】	143,232	62,996	80,236	
下水道等事業						
45	[下水道等事業会計] 中央排水区における 雨水放流渠の検討 【下水道総務課、下水道施設課】	安全・安心な市民生活を確保し、適切な雨水の排水等を行うため、中央ポンプ場の再整備にあわせた中央排水区における雨水放流渠の整備について検討する。 【財源：損益勘定留保資金 8,848】	22,120	8,848	13,272	

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
46	[下水道等事業会計] ポンプ場整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金 【財源：国 136,179、企業債 142,125】		278,350	278,304	46
47	[下水道等事業会計] 公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金、事務費、固定資産購入費 【財源：国 64,524、受益者負担等 5,991、企業債 117,381、諸 148、損益勘定留保資金 23,035】		229,899	211,079	18,820
48	[下水道等事業会計] 下水道施設の長寿命化対策 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 2,000、企業債 27,443】		29,443	29,443	

環境・ごみ処理

49	環境基本計画の改定に向けたアンケート調査等の実施 【環境政策課】	自然環境や生活環境等の保全・創造に関する施策を推進するため、次期計画の改定に向けてアンケート調査等を行う。		4,975		4,975
50	地球温暖化対策実行計画の修正 【環境政策課】	脱炭素の取組みのさらなる推進を図るため、再生可能エネルギー導入目標の設定や取組案の検討等、地球温暖化対策実行計画を修正する。 【財源：国 2,689】		6,932	2,689	4,243

2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～【6,340,654千円】

保育環境等の充実

1	私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、私立保育所・認定こども園の新設・改修に係る費用を補助する。 補助金 ・令和4年度3月補正 債務負担行為設定分 ・令和5年度当初予算分 【財源：国 52,975】		72,570	52,975	19,595
2	待機児童保育室あゆみの移転に向けたこども健康センターの改修 【保育幼稚園総務課】	公共施設の再編及び利便性の向上を図るため、待機児童保育室あゆみをこども健康センターに移転するための改修を行う。 委託、工事 【財源：繰越金 7,152】		121,947	7,152	114,795
3	中央保育所の移転に向けた設計委託の実施 【保育幼稚園総務課】	老朽化する中央保育所の移転・整備に向けて、設計委託を実施する。 委託 【財源：繰越金 5,261】		14,841	5,261	9,580

(単位：千円)

事業			内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
4	庄栄幼稚園の認定 こども園化 【保育幼稚園総務課】	庄栄幼稚園の認定こども園化にあたり、給食室の整備や園舎の改修等を行う。 工事、負担金 【財源：国 29,623、市債 179,900、繰越金 36,336】	248,224	245,859	2,365	
5	認定こども園の大規模改修等に向けた設計委託の実施 【保育幼稚園総務課】	教育環境の充実や施設の長寿命化を図るため、認定こども園西幼稚園の外壁改修やエレベーターの設置等を行うにあたり設計委託を実施する。 委託 【財源：繰越金 14,508】	14,508	14,508		
6	認定こども園の外壁改修等 【保育幼稚園総務課】	教育環境の充実を図るため、認定こども園茨木幼稚園の外壁改修等を行う。 工事 【財源：国 34,767、市債 103,900、繰越金 14,797】	153,464	153,464		
7	保育所等での医療的ケア児の受入体制の充実 【保育幼稚園総務課】	医療的ケア児の受入体制を充実するため、受入を行う私立保育所等に対し必要となるケアを行う看護師を派遣する。 【財源：国 85、府 21】	128	106	22	
8	医療的ケア児の受入に係る巡回指導等の実施 【保育幼稚園総務課】	医療的ケア児及びその家族を支援するため、私立保育所等において、対象児童の主治医等による巡回指導や相談会等を実施する。	360		360	
9	園外活動時の見守りの充実 【保育幼稚園事業課】	児童の安全対策を図るため、私立保育所等園外活動時において安全確保を行う保育支援者等の配置に係る経費を補助する。 【財源：国 7,317、府 3,658】	14,635	10,975	3,660	
10	保育支援者の配置による保育体制の充実 【保育幼稚園事業課】	保育士の負担軽減及び保育環境の充実を図るため、登園時等の繁忙な時間帯において、私立保育所等へスポット的に従事する支援者の配置に係る経費を補助する。 【財源：国 8,475、府 4,237】	16,951	12,712	4,239	
11	送迎用バスの安全対策の充実 【保育幼稚園事業課、学童保育課】	児童の安全対策を充実するため、私立保育所や民間学童保育室等へ送迎用バスの置去防止に係る安全装置の設置に要する経費を補助する。 【財源：国 2,214】	2,214	2,214		
12	公立保育所等における受付員の配置 【保育幼稚園総務課】	児童の安全・安心を確保するため、公立保育所等において朝の送迎時間帯に来訪者の確認等を行う受付員を配置する。	10,077		10,077	
13	放課後児童クラブ施設整備補助の実施 【学童保育課】	学童保育室の利用児童の増加に対応するため、民間の放課後児童クラブの整備に要する経費を補助する。 補助金 【財源：国 39,122、府 3,912】	46,946	43,034	3,912	

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
	14	庄栄学童保育室の整備 【学童保育課】	入室児童数の増加が見込まれる庄栄小学校において、学童保育室の整備を行う。 消耗品、工事、備品、負担金 【財源：国179,053、府 18,587】	228,759	197,640	31,119
子育て支援						
	15	子育て相談等の利用者支援体制の拡充 【子育て支援課】	妊娠期からの切れ目のない支援を充実するとともに地域での支援体制を強化するため、子育て相談等に従事する利用者支援専門員を増員する。 【決算総額：15,780】 【財源：国 1,922、府 481】	2,883	2,403	480
	16	新生児等訪問指導の拡充 【子育て支援課】	妊娠期から子育て期の支援体制を充実するため、助産師による産婦・新生児等訪問指導の実施回数を拡充する。【決算総額：5,244】	1,390		1,390
	17	つどいの広場（地域子育て支援拠点）の増設 【子育て支援課】	より身近な環境で子育て支援のさらなる充実を図るため、地域子育て支援の拠点となる「つどいの広場」を増設（19か所→20か所）する。 【決算総額：165,519】 【財源：国 1,275、府 1,274】	3,823	2,549	1,274
	18	多胎妊婦への支援の拡充 【子育て支援課】	多胎妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊婦・胎児の健康管理の充実を図るため、妊婦健康診査費用の公費助成を拡充する。 【決算総額：218,132】 <対 象>多胎妊婦 <助成回数>14回／人→19回／人（5回追加） <助成金額>1回あたり5,000円上限 【財源：国 7】	31	7	24
	19	乳幼児健診予約管理におけるシステムの導入 【子育て支援課】	受診予約に係る利便性の向上を図るため、乳幼児健康診査（集団健診）の受診日をスマートフォン等から予約変更できる健診予約システムを導入する。	2,541		2,541
こども・若者支援 ひとり親支援						
	20	次世代育成支援行動計画策定に向けたニーズ調査の実施 【こども政策課】	安心してこどもを生み育てることができる地域社会の実現を目指すため、次世代育成支援行動計画（第5期）の策定に向け、サービスの利用状況等に関するニーズ調査を実施する。	10,193		10,193
	21	ユースプラザの開所日の拡充 【こども政策課】	関係機関との連携を強化し、生きづらさを抱えるこども・若者の早期の困難解消等を図るため、ユースプラザの開所日を拡充する。 【決算総額：78,740】 【財源：府 6,649】	14,645	6,649	7,996

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
	22	ヤングケアラーへの支援の充実 【こども政策課】	家庭等において過度なケアを担っているこどもの早期発見・切れ目のない支援体制を構築するため、一元的な相談窓口となるコーディネーターの配置等を行う。 【財源：国 2,454】	3,273	2,454	819
	23	こども食堂への寄附サイトの開設 【こども政策課】	こどもの貧困や地域のつながりを支援する仕組みを構築するため、こども食堂への寄附サイトを開設する。	23		23
	24	ひとり親家庭対象のキャンプの実施 【社会教育振興課】	多様な体験活動の機会を提供するため、青少年野外活動センターにおいて、ひとり親家庭を対象としたキャンプを実施する。 【財源：諸 50】	50	50	
教育環境の充実						
	25	小中学校体育館への空調設備等の整備 【施設課】	平時の教育環境及び災害時の避難所環境の改善を図るため、小中学校の体育館に空調設備等を整備する。 工事、委託 【財源：市債 1,688,500】	1,688,500	1,688,500	
	26	小中学校トイレの環境改善（洋式化等） 【施設課】	学校施設の環境改善を図るため、老朽化した小中学校トイレの改修（洋式化等）を行う。 委託(玉櫛小、郡山小、天王小、郡小、庄栄小、西陵中、平田中)、 工事(豊川小、東小、水尾小、太田小、葦原小、三島中、北中、東雲中)、 修繕(茨木小、春日小、沢池小、耳原小、山手台小、彩都西小) 【財源：国 146,382、市債 300,400、繰越金 164,551】	611,333	611,333	
	27	小中学校の外壁及び屋上防水等の改修 【施設課】	校舎の長寿命化及び安全な学校施設の整備を図るため、小中学校の外壁及び屋上防水等の改修を行う。 工事(沢池小、畑田小、山手台小、西陵中)、修繕(三島小、西中) 【財源：国 84,060、市債 182,200、繰越金 231,598】	497,858	497,858	

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
28	小中学校へのエレベーター設置 【施設課】	教育環境の充実を図るため、小中学校にエレベーターを設置するとともに、老朽化したエレベーターの改修を行う。 委託（豊川中、平田中）、工事（春日小、玉島小、東小）、修繕（葦原小、郡小、水尾小、西中、天王中、西陵中、彩都西中） 【財源：国 28,245、市債 43,900、繰越金 235,857】	308,002	308,002		
29	小中学校のプール改修 【施設課】	教育環境の充実を図るため、プールサイドの安全対策やバリアフリーに対応する改修等を行う。 工事（郡山小、葦原小、西河原小、三島中、天王中）、修繕（忍頂寺小、西中）、手数料 【財源：繰越金 193,517】	193,517	193,517		
30	小中学校外周塀の改修 【施設課】	安全・安心な教育環境の整備を図るため、小中学校の外周塀の改修を行う。 工事（茨木小、春日丘小、安威小、忍頂寺小、郡小、東奈良小、東中、豊川中） 【財源：国 61,804、市債 123,600、繰越金 22,390】	207,794	207,794		
31	スクールソーシャルワーカーの拡充 【学校教育推進課】	きめ細かな家庭支援と迅速な課題対応を図るとともに、対応件数の増加に対応するため、スクールソーシャルワーカーの体制を拡充する。 【決算総額：24,695】	3,210		3,210	
32	スクールカウンセラーの拡充 【学校教育推進課】	教育相談体制の充実を図り、児童生徒の相談等に対応するため、スクールカウンセラーを拡充する。【決算総額：16,760】	3,174		3,174	
33	スクールサポーターの拡充 【学校教育推進課】	通常の学級における支援が必要な児童生徒の支援体制を充実するため、学習面を支援するスクールサポーターを増員する。 【決算総額：246,493】	11,154		11,154	
34	通級指導教室の増設 【学校教育推進課】	通常の学級における支援が必要な児童生徒の指導・支援体制を充実するため、通級指導教室を増設（17教室→35教室）する。	12,756		12,756	

(単位：千円)

事 業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
35	京都芸術大学連携 事業対話型芸術鑑 賞プログラムの実 施 【文化振興課、学校教育 推進課】	非認知能力の向上等を図るため、京都芸術大学と連携して対話による芸術鑑賞を取り入れ、児童生徒を対象とした授業プログラム及び市民を対象とした芸術鑑賞プログラムを実施する。	1,577		1,577	
36	学校ホームページ のリニューアル 【教育センター】	保護者等へ見やすくなりやすい学校情報を発信するため、学校ホームページをリニューアルする。 【財源：国 2,290】	4,581	2,290	2,291	
学校給食の推進				※（ ）内は歳入予算での対策費		
37	小学校給食費の無 償化 【学務課】 【資料33頁参照】	食料品等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、小学校給食費を無償化する。 <対象期間>令和5年4月～令和6年3月（1～3学期） （歳入）小学校給食費 △669,815 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 577,073】	(669,815)	(577,073)	(92,742)	
38	中学校給食セン ターの整備 【学務課】	栄養バランスのとれた給食を提供し、生徒の健全な心身の発達を図るため、PFI手法により中学校給食センターを整備する。 公有財産購入費 【財源：市債 479,200】	844,257	479,200	365,057	
39	中学校給食セン ター整備に係るモ ニタリングの実施 【学務課】	中学校給食センターの整備において、実施設計や施工の進捗状況等を第三者的な視点でチェックするため、モニタリング業務を実施する。 委託	7,066		7,066	
40	中学校の配膳室の 整備 【学務課】	中学校全員給食の実施にあたり、給食センターから配送した給食を生徒に提供する配膳室を整備する。 工事（西中、豊川中）、修繕（養精中、南中、北陵中、平田中） 【財源：市債 90,100、繰越金 38,808】	159,138	128,908	30,230	
41	小中学校給食の献 立等管理システム の導入・更新 【学務課】	中学校全員給食の実施にあたり、献立等管理システムを導入するとともに、小学校についても同様のシステムに更新する。 【財源：国 5,317】	10,636	5,317	5,319	
42	小中学校給食費管 理システムの改修 【学務課】	給食費の適正管理と効率的な事務体制を構築するため、小中学校給食の食数や費用の管理等を行う給食費管理システムへと改修する。	7,700		7,700	

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
43	小学校給食における二次調理対応の実施 【学務課】		医療的ケア児の受入体制の充実を図るため、小学校給食の二次調理対応を行い、胃ろうを有する児童へミキサー食を提供する。	689		689
就学援助						
44	就学援助制度等の拡充 【学務課】		こどもの貧困対策及び保護者の負担軽減を図るため、国の単価の見直しに合わせて、中学校の入学準備金等の支給単価を増額する。 【決算総額：73,306】 ・就学援助入学準備金：現行60,000円→63,000円 ・支援学級等就学奨励費新入学生徒学用品費：現行28,990円→30,490円 【財源：国 26】	1,013	26	987
スポーツの推進						
45	市民体育館第1体育室への空調設備の設置 【スポーツ推進課】		安全・安心なスポーツ環境の整備や快適な指定避難所としての環境改善を図るため、市民体育館第1体育室に空調設備を設置する。 【財源：国 5,563】	109,680	5,563	104,117
46	キッズスポーツデー事業の充実 【スポーツ推進課】		子どもたちのさらなるスポーツ機会の充実を図るため、キッズスポーツデーの開催日数や体験種目数等を充実する。	2,728		2,728
3 いのちを守る ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ～福祉～ 【4,983,631千円】						
住民税非課税世帯等への支援						
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 【地域福祉課】 【資料33頁参照】		物価高騰等に直面し、厳しい経済状況にある住民税非課税世帯の生活を支援するため、価格高騰緊急支援給付金を支給する。 ＜対 象＞住民税非課税世帯（令和5年度分） ＜支給額＞1世帯あたり3万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 919,510】	919,510	919,510	
2	非課税世帯への価格高騰緊急支援給付金の支給 【地域福祉課】 【資料33頁参照】		物価高騰等に直面し、厳しい経済状況にある住民税非課税世帯の生活を支援するため、価格高騰緊急支援給付金を支給する。 ＜対 象＞住民税非課税世帯（令和5年度分） ＜支給額＞1世帯あたり7万円 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国) 1,922,879】	1,965,439	1,922,879	42,560

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3	低所得世帯への価格高騰緊急支援給付金の支給 【地域福祉課】 【資料33頁参照】	物価高騰等の影響が長期化する中、厳しい経済状況にある住民税均等割のみ課税世帯等の市民生活を支援するため、価格高騰緊急支援給付金を支給する。 <対 象>①住民税均等割のみ課税世帯への給付金 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ②住民税非課税世帯等へのこども加算 ・18歳以下の児童を扶養している令和5年度住民税非課税世帯 ・18歳以下の児童を扶養している①の支給対象世帯 <支給額>①1世帯あたり10万円 ②児童1人あたり5万円 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国) 357,173】	357,173	357,173		
4	非課税世帯等の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の支給 【こども政策課】 【資料33頁参照】	物価高騰等に直面し、厳しい経済状況にある子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当等を受給する世帯や非課税世帯等に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 <対 象> [ひとり親世帯] ①令和5年3月分の児童扶養手当を受給している者 ②公的年金給付等受給により令和5年3月分の児童扶養手当を受給していない者で、収入が児童扶養手当受給者と同水準にある者 ③食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準にある者 [ひとり親世帯以外（非課税世帯等）] ④住民税が非課税の子育て世帯 ⑤食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税相当の収入となった世帯 <支給額>児童1人あたり5万円 【財源：国 304,084】	304,084	304,084		
福祉事業所・医療機関等への支援						
5	障害者（児）福祉サービス事業所への物価高騰等支援給付金の支給 【障害福祉課、発達支援課】 【資料33頁参照】	障害福祉サービス等に係る提供体制の維持・継続を図り、物価高騰等による影響の軽減及び感染症対策（クラスター対策等）を支援するため、市内の障害者（児）福祉サービス事業所等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。 <対 象>市内の障害福祉サービス事業所（107事業所）、放課後等デイサービス事業所等（42事業所） <支給額>1事業所あたり10万円	14,907		14,907	
6	介護事業所等への物価高騰等支援給付金の支給 【長寿介護課】 【資料33頁参照】	介護サービスに係る提供体制の維持・継続を図り、物価高騰等による影響の軽減及び感染症対策（クラスター対策等）を支援するため、市内の介護事業所等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。 <対 象>市内の介護事業所（271事業所）、コミュニティデイハウス（19か所）、街かどデイハウス（1か所） <支給額>1事業所あたり10万円	29,117		29,117	

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7	医療機関への物価高騰等支援給付金の支給 【医療政策課】 【資料33頁参照】	医療体制の維持・継続を図り、物価高騰等による影響を支援するため、市内で開設している医療機関に対して、物価高騰等支援給付金を支給する。 ＜対 象＞一般診療所（232施設）、市内の病院（14施設）、歯科診療所（148施設）、薬局（134施設） ＜支給額＞病院：1施設あたり50万円 病院以外の医療機関：1施設あたり10万円	58,478		58,478
8	私立保育施設等への物価高騰等支援給付金の支給 【保育幼稚園事業課】 【資料33頁参照】	保育サービス等提供体制の維持・継続を図り、物価高騰等による影響を支援するため、市内の保育施設等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。 ＜対 象＞私立保育所（14施設）、私立認定こども園（34施設）、私立地域型保育事業所（20施設）、私立幼稚園（10施設）、企業主導型保育事業所（13施設） ＜支給額＞1事業所あたり10万円	9,100		9,100
新型コロナウイルス・感染症への対応					
9	新型コロナウイルスワクチン接種の継続 【健康づくり課】 【資料33頁参照】	新型コロナウイルス感染症の重症化予防を図るため、ワクチン接種に要する経費を措置する。 【財源：国 783,582】	784,138	783,582	556
10	休日等における発熱外来検査・診療体制の確保 【医療政策課】 【資料33頁参照】	市内医療機関での検査体制を確保するため、日曜日・休日等に発熱外来を開設する医療機関を支援する。	11,575		11,575
11	保健医療センター附属急病診療所における発熱外来の実施 【医療政策課】 【資料33頁参照】	日曜・休日等の外来対応に係る医療体制を確保するため、保健医療センター附属急病診療所において感染対策を講じる診療室の改修や屋外待機所の設置等を行い、発熱外来を実施する。 ＜実 施＞令和5年9月3日以降の日・休日等（年末年始含む） ＜診療時間＞午前10時～正午・午後1時～5時	14,322		14,322
12	介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助 【長寿介護課】 【資料33頁参照】	介護施設等における感染症対策を推進するため、事業所に対し、感染拡大を抑制する簡易陰圧装置の設置に係る経費を補助する。 【財源：府 11,704】	11,704	11,704	
13	小中学校での感染症対策の実施 【学務課、施設課】 【資料33頁参照】	小中学校における感染症対策を図るため、保健衛生用品等の購入や換気対策として網戸を設置する。 【財源：国 20,512、繰越金 20,513】	41,025	41,025	

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
季節性インフルエンザへの対応					
14	高齢者への季節性インフルエンザワクチン予防接種費用の無償化 【健康づくり課】 【資料33頁参照】	感染症に係る重症化リスクの軽減や安定した医療体制を確保するため、高齢者の季節性インフルエンザワクチン予防接種に係る自己負担分を無償化する。 <期 間> 令和5年10月1日～令和6年1月31日 <対 象> 65歳以上の市民	75,292		75,292
15	乳幼児等への季節性インフルエンザワクチン予防接種費用の公費助成 【子育て支援課】 【資料33頁参照】	家庭内における感染リスクの軽減や安定した医療体制を確保するため、乳幼児や小中学生、高校生等及び妊婦の季節性インフルエンザワクチン予防接種に係る費用を公費助成する。 <期 間> 令和5年10月1日～令和6年1月31日 <対 象> 生後6か月から18歳(※)までの乳児・児童・生徒等及び妊婦 ※18歳到達後最初の4月1日まで <助成額> 1回あたり2,000円上限	61,087		61,087
地域医療					
16	誘致病院整備の推進 【医療政策課】	誘致病院整備を円滑に進めるため、事業者候補者との連絡調整会議の開催や国庫補助金の活用に向けた計画の策定に係る検討等を行う。	14,300		14,300
地域福祉					
17	総合保健福祉計画(第3次)の策定 【地域福祉課】	さらなる福祉の推進や健康増進等を図るため、地域福祉、高齢者・障害者福祉、健康食育の各分野を総合的に包含した総合保健福祉計画(第3次)の策定を行う。 【財源：諸 1,956】	13,755	1,956	11,799
18	[一般+介護] 重層的支援のモデル実施 【地域福祉課、福祉総合相談課】	地域共生社会における重層的支援体制を構築するため、地域の課題解決や社会参加の促進等を図るモデル事業を実施する。 【決算総額：27,131】 【財源：国 8,272、府 532、保険料 636】	10,071	9,440	631
19	スマイルオフィス事業の拡充 【福祉総合相談課】	障害やひきこもり等による就職困難者の就職機会の拡大を図るため、民間での就労定着へとつなげるスマイルオフィス事業(就労準備支援事業)の雇用定員を拡充する。【決算総額：19,316】 <定員> 8人→10人(雇用期間：最長6か月)	2,079		2,079

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
高齢者福祉・介護					
20	地域密着型介護施設の整備 【長寿介護課】	地域密着型介護施設の整備を図るため、施設の整備を行う事業者に対し補助を行う。 ・有限会社アバンドンス（開設場所：春日） 看護小規模多機能型居宅介護施設 【財源：府 44,826】	44,826	44,826	
21	[介護特会] 高齢者の自立支援・重度化防止の推進 【長寿介護課】	65歳以上高齢者の自立した日常生活の支援や重度化の防止を図るため、生活上の動作指導等を行う作業療法士等の同行支援の拡充や運動教室の増設等を行う。【決算総額：23,452】 【財源：国 2,107、府 1,053、保険料 4,214】	8,427	7,374	1,053
障害者福祉					
22	障害者グループホームの開設補助 【障害福祉課】	障害者の共同生活援助施設であるグループホームを開設する団体に対して、施設整備に係る費用を補助する。 ①社会福祉法人 とんぼ福祉会（開設場所：茨木市小柳町） ②特定非営利活動法人 エソラ（開設場所：茨木市平田台） ③合同会社 FLAT（開設場所：茨木市真砂一丁目）	4,500		4,500
健康づくり					
23	[国保特会] データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画の策定 【健康づくり課】	健康寿命の延伸や生活習慣病の予防等を図るため、データ分析や目標設定等を行い、次期データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画を策定する。 【財源：国 4,589】	4,589	4,589	
24	[一般+国保+後期] 地区保健福祉センターでの特定健康診査等の実施 【健康づくり課】	受診機会の充実により、生活習慣病の予防等による健康の保持・増進を図るため、地区保健福祉センターで特定健康診査等を実施する。 ＜実施場所＞東・西・南保健福祉センター 【財源：府 1,692、諸 218】	2,285	1,910	375
25	[一般+国保] 巡回子宮頸がん、乳がん検診の拡充 【健康づくり課】	早期発見・早期治療による健康増進を図るため、地区保健福祉センターにおける巡回による子宮頸がん・乳がん検診事業を拡充する。 【決算総額：2,772】 ＜拡充内容＞1圏域（東）→3圏域（東・西・南） 【財源：諸 150】	1,848	150	1,698

(単位：千円)

事業		内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
国民健康保険			※（ ）内は歳入予算での対策費		
26	[国保特会] 国民健康保険料の負担軽減 【保険年金課】 【資料33頁参照】	被保険者の保険料負担の軽減を図るため、繰越金を臨時的に活用し保険料（年額）の上昇を抑制する。 [1人あたり保険料] ・令和5年度 ＜軽減前＞185,385円（前年度比+18.5%、+28,909円） ⇒＜軽減後＞174,669円（前年度比+11.6%、+18,193円）	(220,000)	(220,000)	
4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～【1,650,891千円】					
商業振興					
1	産業振興アクションプランの改定に向けたアンケート調査の実施 【商工労政課】	社会情勢の変化を踏まえた市内産業の振興を図るため、次期プランの策定に向け、現状の課題や今後の事業展開に向けた意向等についてのアンケート調査を実施する。	2,079		2,079
2	新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給制度の実施 【商工労政課】 【資料33頁参照】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の金融負担の軽減及び事業継続を支援するため、国の利子補給制度の受給後の2年間の利子について補助を行う。	34,674		34,674
3	プレミアム付商品券の発行 【商工労政課】 【資料33頁参照】	物価高騰等により厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。 ＜販売額等＞5,000円分の商品券を2,000円（プレミアム額3,000円／冊）で販売（全戸に引換券郵送）、 一世帯あたり購入：上限2冊（①②計4冊） ＜使用期間＞①1回目：令和5年10月～令和6年3月末 ②2回目：令和6年2月～3月末 ＜対象店舗＞市内大型店、飲食店や小売店・サービス業等 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金（国）88,841、 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）397,108】	1,456,741	485,949	970,792

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
4	中小企業・個人事業主への支援 【商工労政課】 【資料33頁参照】		燃料価格高騰等の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者に対して、事業活動に要する光熱費の負担を軽減するため、事業活動支援給付金を支給する。 ＜対 象＞ 以下に該当する市内で営業実態のある中小企業者 ①令和4年度事業活動支援給付金（R4.11月～R5.2月実施）の受給者 ②令和4年10月～令和5年3月に事業用に要した光熱費のうち、任意の3か月の合計額が5万円以上の中小企業・個人事業主 ＜支給額＞1事業者：5万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金（国）70,000、繰越金 31,248】	101,321	101,248	73
農林振興						
5	市版準農家制度の創設 【農林課】		意欲のある農業者の育成と人材確保を図るため、市版準農家制度を構築し営農指導を行うとともに、遊休農地の整備に要する経費の補助を行う。	2,632		2,632
6	地域農業の目標地図の素案作成 【農業委員会事務局】		農地の集約化や受け手の確保等を進めるため、農業経営基盤強化促進法等の改正により法定化された地域計画の策定に向けて目標地図の素案を作成する。 【財源：府 341】	3,916	341	3,575
7	青年就農事業補助金の拡充 【農林課】		意欲のある新規就農者を育成するため、就農に係る設備の導入支援等、経営発展に要する経費を補助対象に追加する。【決算総額：6,750】 初期投資促進事業 ＜対 象＞機械・施設、果樹改植、機械リース等 ＜対象者＞認定新規就農者（就農時49歳以下） ＜補助率＞3／4（補助対象事業費上限500万円） 【財源：府 3,750】	3,750	3,750	
8	農地多面的機能支払交付金の拡充 【農林課】		地域資源の質的向上を図るため、地域共同で行う景観形成や農道等の施設の長寿命化に要する経費を補助対象に追加する。【決算総額：1,064】 ＜対 象＞①地域資源の質的向上を図る共同活動 ②施設の長寿命化のための活動 ＜補助率＞3／4 【財源：府 336】	448	336	112
9	森林整備計画の策定 【農林課】		森林管理の適正化及び経営の効率化を図るため、森林の管理状況等の調査を行い、森林整備計画を策定する。 【財源：基金 6,646】	6,655	6,646	9
10	森林整備ボランティア団体活動促進補助金の拡充 【農林課】		里山の再生・保全活動を促進するため、森林整備ボランティア団体の活動を支援する活動促進補助金を拡充する。【決算総額：2,340】 ＜上限額＞30万円⇒100万円 【財源：基金 1,140】	1,140	1,140	

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
11	認定農業者（国版・大阪版）等への支援 【農林課】 【資料33頁参照】		肥料等の高騰による負担を軽減するため、国版・大阪版認定農業者、準農家及び新規青年就農者に対し、農業活動支援給付金を支給する。 <対象> ①農作物：令和4年1月1日～12月31日に売上がある市内の国版・大阪版認定農業者等 ②配合飼料：養鶏事業を行う認定農業者等 ③米（地産地消用）：J A茨木市に学校給食用米（令和5年度）を販売する市内農家 <支給額> ①準農家：1万円、新規青年就農者、国・大阪版認定農業者等：令和4年1月～12月の売上額に応じた額（1～37万円、※③で支給される金額は控除） ②配合飼料購入量に応じた額（令和5年4～9月購入量から国補填金を控除した額の20%） ③90円／袋（30kg）	3,027		3,027
魅力発信						
12	広報誌と市ホームページとの連携強化等 【まち魅力発信課】		広報誌のリニューアルに向けて検討を進めるとともに、より読みやすく、わかりやすくするため、各記事にホームページの該当ページに対応するIDの掲載等を行う。	4,100		4,100
13	広報活動における外部人材の活用 【まち魅力発信課】		行政情報をより効果的に発信していくため、発行物や動画等の企画・作成にあたり外部人材（クリエイター）を活用する。	398		398
文化振興						
14	文化振興ビジョンの改定 【文化振興課】		文化芸術施策の目指すべき方向性を明らかにし、指針として整理するため、文化振興ビジョンを改定する。	7,378		7,378
15	現代美術展50回記念特別企画展の実施 【文化振興課】		開催50回を記念して、現代美術展の実施にあわせ、過去の特集作家の展示等を行う特別企画展を同時実施する。	2,451		2,451
16	歴史文化姉妹都市（竹田市）との10周年記念事業の実施 【文化振興課】		姉妹都市間の交流を深めるとともに、伝統文化に触れる機会等を創出するため、竹田市ゆかりのオーケストラのコンサートや伝統工芸品制作ワークショップ等を実施する。	2,886		2,886
17	川端康成文学館ギャラリー企画展の実施 【文化振興課】		川端康成文学館ギャラリー企画展として、川端康成氏とゆかりのある画家の絵画展示等、竹田市との歴史文化姉妹都市連携10周年記念企画展を実施する。	2,354		2,354
18	将棋文化の振興イベントの実施 【文化振興課】		将棋文化の振興を図り、将棋に触れる機会を創出するため、プロ棋士による公開対局や対局指導等を行う。	1,599		1,599

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
	19	松下真一氏に関する資料の整理等 【文化振興課】	本市出身の作曲家である松下真一氏に関する資料の寄贈に伴い、文化資源の保護を図るため、楽譜・手紙等の資料の整理や展示等行う。	7,072		7,072
	20	文化財資料館の展示の充実 【歴史文化財課】	郷土の歴史や魅力を再発見し郷土愛の醸成を図るため、銅鐸鑄型発見50周年に係る展示の充実として、体験コーナーを設置する。	6,270		6,270

5 いざ、に備えるとともに備え命と暮らしを守るために ～安全～【1,212,735千円】

防災

	1	土砂災害対応訓練の実施 【危機管理課】	防災体制を強化し、土砂災害に対する意識向上を図るため、地域版ハザードマップを活用し、山間部対応拠点を中心に土砂災害対応訓練を実施する。	537		537
	2	災害用備蓄物資の更新等 【危機管理課】	防災力の強化を図るため、大阪府の基本方針等を踏まえ、災害用備蓄物資を更新するとともに、避難所運営に必要となる物資を充実する。	3,952		3,952
	3	ハザードマップを活用した防災教育の推進 【危機管理課】	児童への防災知識の普及啓発を図り、地域防災の主体を担う人材の育成等につなげるため、小学校において水害・土砂災害ハザードマップを活用したモデル授業を行う。	86		86
	4	屋外拡声器付き防災行政無線の設置 【危機管理課】	災害時における情報を迅速に伝達するため、防災情報を発信する屋外拡声器付き防災行政無線を彩都やまぶきに設置する。	8,250		8,250
	5	災害時避難行動要支援者の個別避難計画策定に向けた制度設計 【地域福祉課】	要支援者の災害時における円滑な避難行動につなげるため、個別避難計画の策定に向けた方針策定や手順整理等の制度設計を行う。	2,430		2,430

耐震対策

	6	南市民体育館の天井改修 【スポーツ推進課】	地震発生時に備えた安全対策を推進するため、南市民体育館のアーリーナの天井改修を行う。 工事 【財源：国 22,546、市債 39,800】	79,616	62,346	17,270
--	---	--------------------------	---	--------	--------	--------

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
	7	公共施設の天井改修の検討 【建築課】	地震発生時に備えた安全対策を推進するため、特定天井を有する施設について、天井改修に向けて工法等の検討を行う。 【財源：国 3,593】	10,780	3,593	7,187
	8	橋梁新設改良事業 【道路課】	・あけぼの橋 工事 【財源：国 75,165、諸 9,184、市債 46,900】	261,041	131,249	129,792
	9	[下水道等事業会計] 下水道施設の耐震化 【下水道総務課、下水道施設課】	工事 【財源：国 266,086、企業債 273,352】	539,438	539,438	
消防・救急						
	10	高機能消防総合情報システムの中間整備等 【警備課】	迅速で確実な消防・救急活動を実施するため、高機能消防総合情報システムの運用に係る各機器の中間整備等を行う。	225,115		225,115
	11	消防車両・機器の整備 【警備課】	救急車1台、高度救命処置用資機材2組、軽積載車1台、搬送車1台、小型動力ポンプ3台、レスキューボート1艇、船外機1台、簡易無線機1台 【財源：国 14,818】	69,767	14,818	54,949
消費者施策						
	12	市民相談機能の一元化 【総務課、市民生活相談課】	公共施設の機能再配置に伴い「市民相談」と「消費生活相談」の一元化を図るため、消費生活センターを市役所南館の現情報ルームに移転する。	10,366		10,366
	13	特殊詐欺被害防止に向けた自動通話録音機の無償貸与 【市民生活相談課】	多発している特殊詐欺被害を防止するため、高齢者世帯に対し、自動通話録音機を無償で貸与する。 ＜対象＞高齢者（65歳以上）がいる世帯 【財源：府 678】	1,357	678	679
6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～【1,222,740千円】						
地域コミュニティ						
	1	自治会へのICT利活用の支援 【地域コミュニティ課】	ICTの利活用により自治会活動の活性化を図るため、単位自治会等を対象としたICTの出前講座を実施する。 ＜対象＞単位自治会、地区連合自治会 ＜内容＞ICT講習会（LINE講座）	98		98

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
人権・男女共同参画					
2	犯罪被害者等への見舞金の支給 【人権・男女共生課】	犯罪被害者やその家族の被害からの早期回復及び負担軽減等を図るため、見舞金を支給する。 ＜対象者＞遺族見舞金：犯罪行為により死亡した方の遺族 重傷病見舞金：犯罪行為により被害を受けた方（治療期間が1月以上の傷害） ＜支給額＞遺族見舞金：10万円 重傷病見舞金：3万円	30		30
3	LGBTQフレンドリー企業登録制度の創設 【人権・男女共生課】	性的マイノリティへの支援を充実し、性の多様性への理解を促進するため、LGBTQフレンドリー企業登録制度を創設する。	24		24
斎場					
4	第2告別式場における可動式間仕切等の設置 【市民課】	市民ニーズに沿った斎場運営を行うため、第2告別式場を、小規模の葬儀も可能となるよう可動式の間仕切等を設置する。	2,695		2,695
公共施設等マネジメント					
5	公共施設の再編に向けた合同庁舎の改修 【総務課】	おにクルの開館に伴う公共施設の機能再配置を進めるため、合同庁舎の改修工事を行う。 【財源：基金 144,685】	217,821	144,685	73,136
6	市民総合センターの再配置等に伴う改修 【文化振興課】	公共施設の機能再配置に伴い、市民総合センターを改修するとともに、施設の長寿命化を推進するための外壁改修を行う。 工事 【財源：基金 40,333、市債 184,600】	266,750	224,933	41,817
7	公共施設の長寿命化 【地域コミュニティ課ほか】	施設の長寿命化を推進するため、外壁工事や空調改修を行う。 ・玉櫛コミュニティセンター（工事） ・生涯学習センター（委託、工事） ・豊川いのち・愛・ゆめセンター分館（修繕、工事） ・沢良宜いのち・愛・ゆめセンター分館（委託） ・天王公民館（手数料、工事） 【財源：府 56,534、市債 435,200】	568,334	491,734	76,600

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
行政運営、DXの推進					
8	次期総合計画の策定に向けた市民意向調査等の実施 【政策企画課】	目指すべきまちの方向性を示す第6次総合計画の策定に向け、市民意向調査や各種データの分析を行う。	17,203		17,203
9	市制施行75周年記念表彰式の開催 【まち魅力発信課】	市制施行75周年を迎えるにあたり、市功労者への表彰式を開催する。	3,460		3,460
10	人事評価システムの導入 【人事課】	効果的な人材育成を推進するとともに、人事評価における事務の効率化を図るため、人事給与制度と連携した人事評価システムを導入する。	11,880		11,880
11	キャッシュレス決済の推進 【政策企画課】	市民の利便性の向上及び新しい生活様式への対応を推進するため、窓口での決済が多い業務についてキャッシュレス決済を導入する。	1,251		1,251
12	コミセンへのWi-fi型スマートロックの設置 【地域コミュニティ課、財産活用課】	利用者の利便性の向上を図るため、Wi-fi型スマートロックを沢池コミュニティセンターに設置する。	3,384		3,384
13	情報システムのさらなる最適化 【情報システム課ほか】	情報システムのさらなる最適化を図るため、国が示すシステムの標準化に対応するとともに、国が構築するガバメントクラウドへの移行を進める。 【財源：国 109,521】	129,810	109,521	20,289

物価高騰・新型コロナウイルス感染症等対応経費

(千円)

事業名	対策費	特定財源	一般財源
物価高騰対策			
1 非課税世帯・子育て世帯等への支援			
住民税非課税世帯等の子育て世帯に対する生活支援特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、非課税世帯・低所得世帯への価格高騰緊急支援給付金の支給	3,546,206	3,503,646	42,560
2 市民生活への支援			
小学校給食費の無償化、国民健康保険料の負担軽減	889,815	797,073	92,742
3 事業活動等への支援			
プレミアム付商品券の発行	1,456,741	485,949	970,792
4 中小企業・農業者等への支援			
中小企業・個人事業主・認定農業者(国産・大阪産)等への支援	104,348	101,248	3,100
5 福祉事業所・医療機関等への支援			
障害者(児)福祉サービス事業所・介護事業所等・医療機関・私立保育施設等への物価高騰等支援給付金の支給	111,602	0	111,602
小 計 ①	6,108,712	4,887,916	1,220,796
感染症対策			
6 ワクチン接種の推進			
新型コロナウイルスワクチンの接種の継続、高齢者に対する季節性インフルエンザワクチン予防接種費用の無償化、乳幼児等への季節性インフルエンザワクチン予防接種費用の公費助成	920,517	783,582	136,935
7 検査体制の充実			
休日等における発熱外来検査・診療体制の確保、保健医療センター附属急病診療所における発熱外来の実施	25,897	0	25,897
8 感染拡大防止対策等			
小中学校での感染予防対策の実施、介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助、新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給制度の実施	87,403	52,729	34,674
小 計 ②	1,033,817	836,311	197,506
物価高騰・新型コロナウイルス感染症等対応経費 合計 (①+②)	7,142,529	5,724,227	1,418,302

【財源内訳】

国庫支出金 (うち物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金等)	府支出金	その他	一般財源 (うち財政調整基金)
5,440,762 (4,332,584)	11,704	271,761	1,418,302 (700,000)

下水道等事業会計決算

(1) 下水道等事業会計決算額

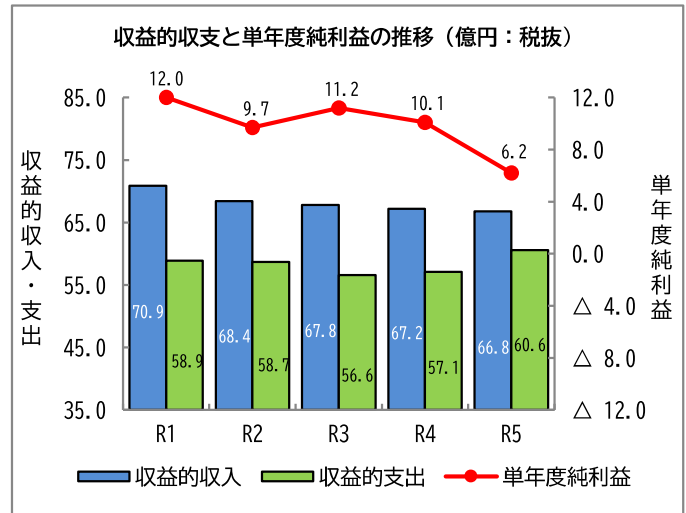
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位：億円)
収益的収支	66.8	－	60.6	=	6.2	【税抜】
資本的収支	15.5	－	34.1	=	△18.6	【税込】

(2) 収益的収支の状況

令和5年度の収益的収支の総収益は66.8億円で前年度に比べ0.4億円の減少となりました。これは、前年度の流域下水道負担金の還付額の減により過年度損益修正益が減少したことなどによるものです。

また、総費用は60.6億円で3.5億円の増加となりました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、流域下水道管理費が増加したことなどによるものです。

この結果、当年度純利益6.2億円の黒字決算となりました。

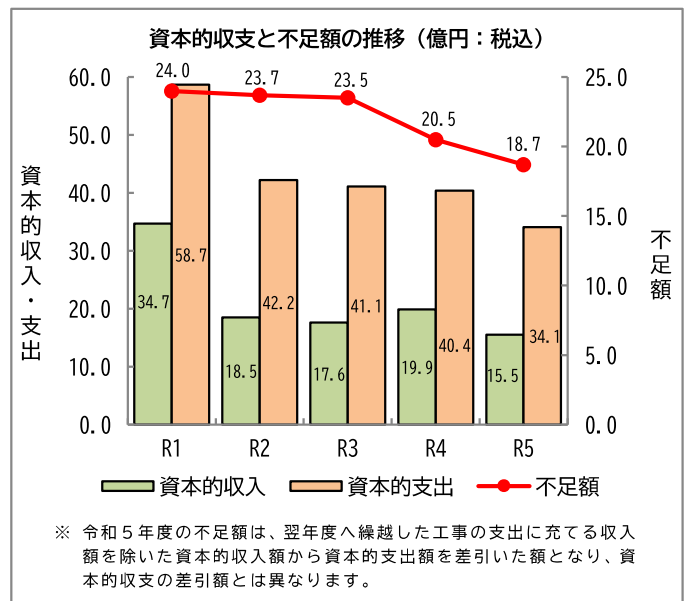


(3) 資本的収支の状況

令和5年度の資本的収支の収入は、令和6年度へ繰り越される支出の財源に充当する額0.1億円を含め15.5億円で前年度に比べ4.4億円の減少となりました。これは、企業債が減少したことなどによるものです。

また、支出は34.1億円で6.3億円の減少となりました。これは、建設改良費や企業債償還金が減少したことによるものです。

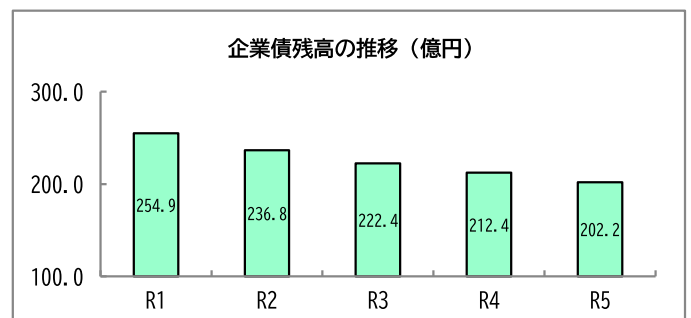
この結果、令和5年度の資本的収入から0.1億円を除いた額から資本的支出を差引いた資本的収支不足額が18.7億円となりました。この不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

令和5年度は企業債8.8億円を借入れ、19.0億円を償還したことにより、企業債残高は202.2億円となりました。

近年、償還額に対して借入額が少なくなっていることから、企業債残高は毎年度減少しています。



水道事業会計決算

(1) 水道事業会計決算額

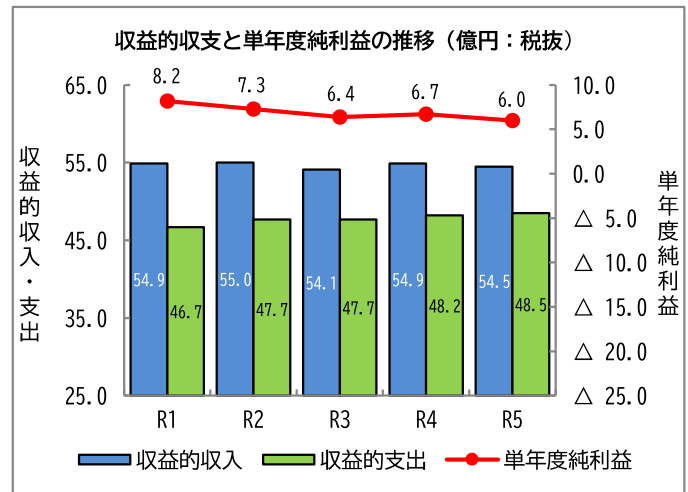
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位：億円)
収益的収支	54.5	－	48.5	=	6.0	【税抜】
資本的収支	14.3	－	27.1	=	△12.8	【税込】

(2) 収益的収支の状況

令和5年度の収益的収支の総収益は54.5億円で前年度に比べ0.4億円の減少となりました。これは、給水収益が増加したものの、雑収益が減少したことによるものです。

また、総費用は48.5億円で前年度に比べ0.3億円の増加となりました。これは、配水及び給水費が減少したものの、原水及び浄水費、減価償却費、事業活動全般の費用である総係費が増加したことによるものです。

この結果、当年度純利益6.0億円の黒字決算となりました。

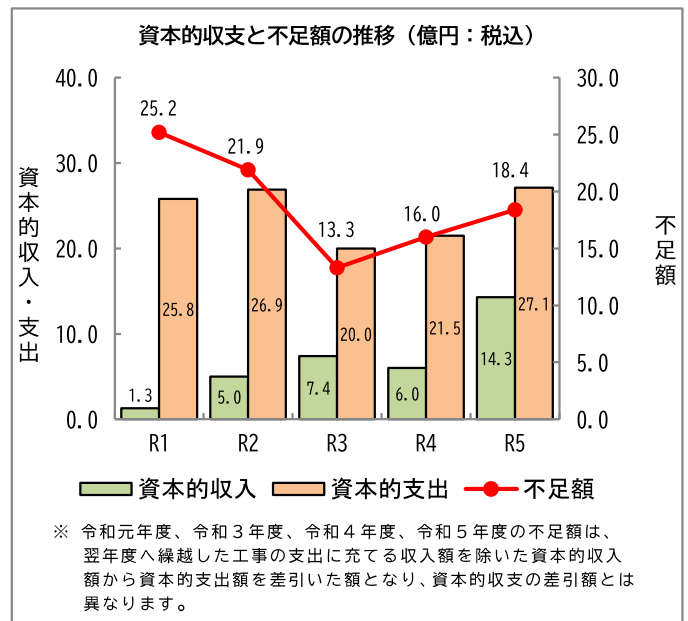


(3) 資本的収支の状況

令和5年度の資本的収支の収入は令和6年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5.6億円を含め14.3億円で前年度に比べ8.3億円の増加となりました。これは、工事負担金が増加したことによるものです。

また、支出は27.1億円で5.6億円の増加となりました。これは、企業債償還金が増加したものの、拡張事業費、設備改良費、固定資産購入費、補助金等返還金が増加したことによるものです。

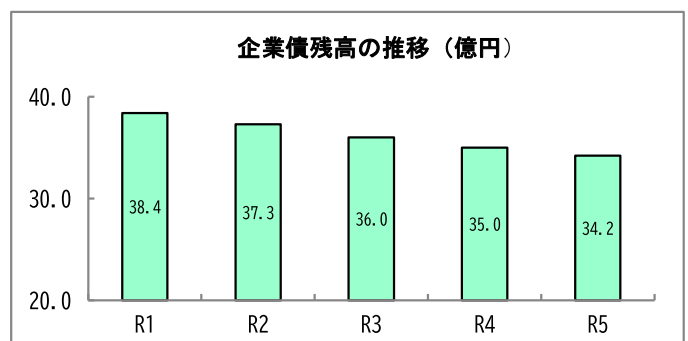
この結果、令和5年度の資本的収入から5.6億円を除いた額から資本的支出を差引いた資本的収支不足額18.4億円は、施設などを更新するために蓄えた損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

令和5年度は企業債4.5億円を借入れ、5.3億円を償還したことにより、企業債残高は34.2億円となりました。

償還額に対して借入額が少なかったことから、企業債残高は前年度より減少しています。



主 要 な 財 政 指 標

【普通会計ベースの財政指標】

<経常収支比率>

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標

【経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×１００】

(%)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
茨 木 市	92.6 (92.8)	91.1 (91.1)	88.6 (90.6)
大 阪 府 内 都 市 計 (除 く 政 令 市)		94.5	92.0
類 似 団 体		92.2	88.8

(注) () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出

令和４年度は、臨時財政対策債の発行なし

<財政力指数>

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標

【基準財政収入額/基準財政需要額】

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
茨 木 市	0.97	0.97	0.96
大 阪 府 内 都 市 計 (除 く 政 令 市)	0.74	0.75	0.76
類 似 団 体		0.88	0.90

(注)各年度の数値は３か年平均

<公債費負担比率>

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合

【公債費/一般財源総額×１００】

(%)

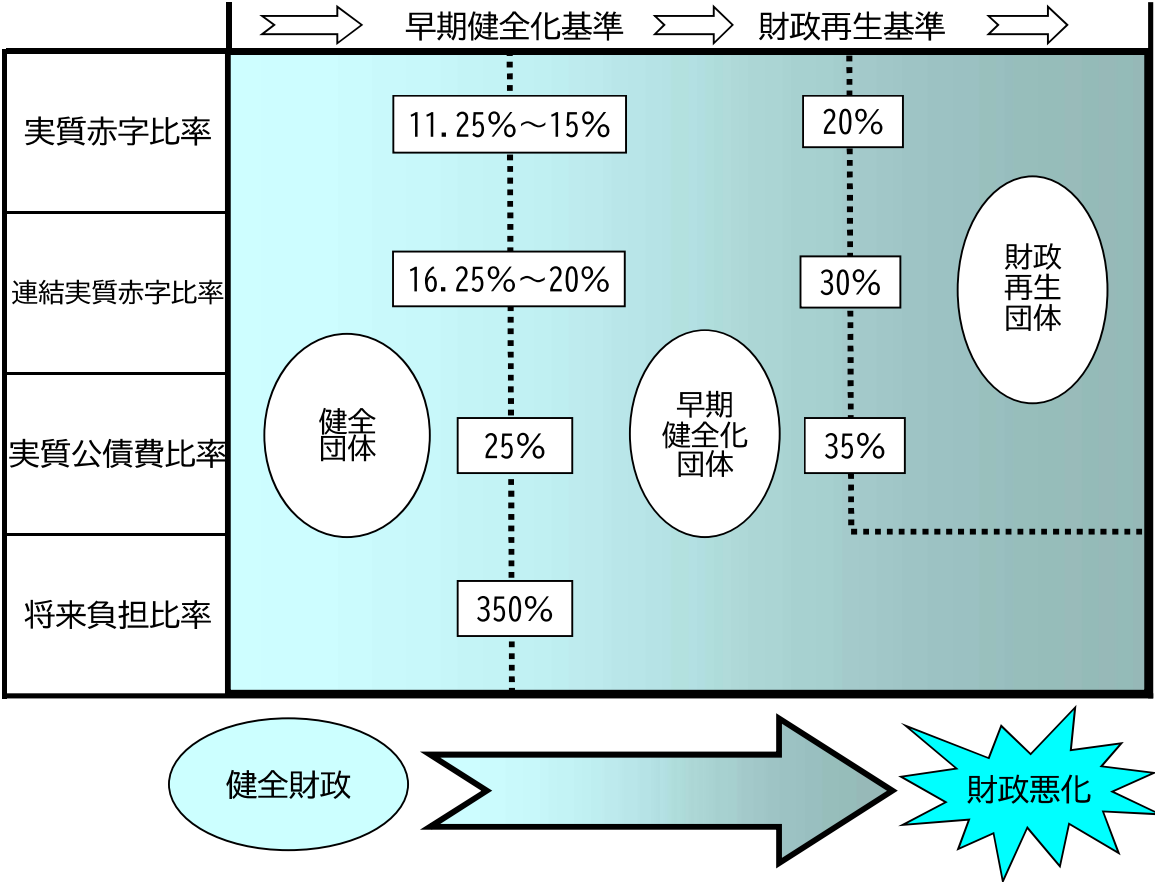
区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
茨 木 市	7.5	7.9	7.9
大 阪 府 内 都 市 計 (除 く 政 令 市)		11.3	11.1

地方公共団体の財政健全化判断比率

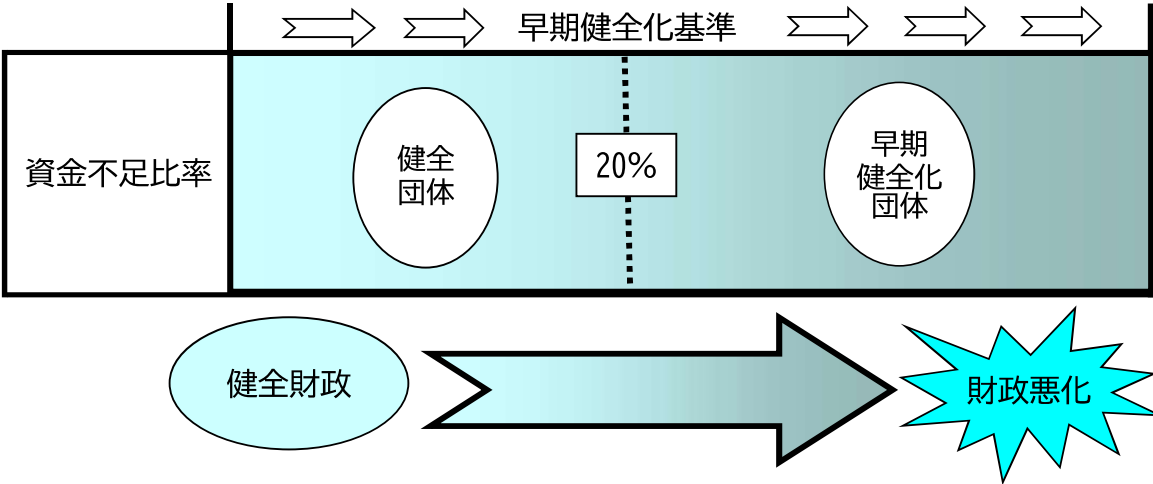
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率が設定されており、公表が義務付けられています。

各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられています。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【市全体の財政健全化指標】

<実質赤字比率>

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和5年度	令和4年度	
実 質 赤 字 比 率 %	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 2.07	△ 1.77	
実 質 収 支 額	1,181,152千円	983,760千円	
早 期 健 全 化 基 準	11.25	11.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

<連結実質赤字比率>

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した赤字額が標準財政規模に占める割合

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和5年度	令和4年度	
連結実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 14.50	△ 15.32	
実 質 収 支 額 (※公営企業会計については 資金不足・剰余額)	8,239,761千円	8,513,389千円	
内			
一般会計	1,181,152千円	983,760千円	
国民健康保険事業会計	716,728千円	1,162,010千円	
後期高齢者医療事業会計	201,107千円	195,915千円	
介護保険事業会計	336,592千円	453,049千円	
※水道事業会計	3,775,887千円	3,841,930千円	
※下水道等事業会計	2,028,295千円	1,876,725千円	
早 期 健 全 化 基 準	16.25	16.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

<実質公債費比率>

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合
〔一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×１００〕

区 分	令和５年度	令和４年度
茨 木 市	△ 0.6	△ 1.1
大 阪 府 内 都 市 計 （ 除 く 政 令 市 ）		3.0
早 期 健 全 化 基 準	25.0	25.0

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

(注)各年度の数値は３か年平均

<将来負担比率>

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

〔一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×１００〕

区 分	令和５年度	令和４年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る充当可能財源の比率	△ 29.4	△ 46.7
大 阪 府 内 都 市 計 （ 除 く 政 令 市 ）		—
早 期 健 全 化 基 準	350.0	350.0

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

<資金不足比率>

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合

〔企業会計ごとの資金不足額／料金収入×１００〕

区 分	令和５年度	令和４年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 等 事 業	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.0	20.0

(注)水道・下水道等会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。